



11月16日、伊藤全労連幹事、秋山国公労連書記次長、井ノ上全国税書記次長の三者で、政権与党である民主党、社会民主党、国民新党本部に対し、「2010年度税制審議」に関する緊急要請を行いました。(写真は民主党要請)

「モチベーション低下避けなければ」とは言うが 「上席6級」は門前払い

■中高年の昇格改善
酒井補佐は「人員構成の山を迎え、それが高原状態にあることは承知している」「上席の職務・職責が重くなり、局主査と同等の評価を強く求めて

長補佐は、「公務員賃金2割削減が打ち出され、国民生活関連経費も査定対象が上がっている状況を強調する中、級別定数の改定作業は「職務・職責の変化を的確につかみ、その上で、業務の困難性・複雑性、人員構成

対応した人事院給与2課の酒井課

むなしく聞こえる「世代間の均等配慮」

全国税は11月11日、「国税職員の昇格改善等の要求」で人事院本院と交渉しました。

人事院交渉

また、昇格の格差・差別は正では、「人事評価制度の活用基準を示しており、成績主義に基づいて人事評価を求めていく」と繰り返す

「前は難しい」と従前の回答を繰り返しました。

また、内部事務一元化に伴う「チーフ」、調査部門の「リード役」について、人事院の評価を質したところ、「チーフ等はまだ呼称であり、総務省の組織査定や財務省のポスト査定を受けなければならず、人事院としても職務評価に関連するポストとして位置づける段階ではない」と一蹴する回答にとどまりました。

女性の登用拡大

人事院は、「各府省の女性職員の採用・登用拡大計画の点検・評価を含めた進捗状況等のフォローアップを行う」としているが、国税の女性職員の6級以上の在職率は17%程度にとどまっている点を指摘し、上位級定数の拡大とあわせ国税庁への奨励を求めました。

若年職員の昇格改善

人事院は、「資格基準表を在級期間表に改定し、人事評価の結果に応じて柔軟な昇格管理を可能とするよう、勤務成績の特により優秀な職員の昇格

行(二)職員の昇格改善

出先機関である税務署に勤務する行(二)職員の昇格水準は全庁一劣悪になつている点を質し、部下数制限の撤廃・緩和とあわせ、個別協議で最大限救済するよう申し入れました。

酒井補佐は、「国税庁は行(二)職員が多く、強い要望があることは承知している。個別事情を聴き、基準を緩和する形で対応してきた」と答えるにとどまりました。

税制調査会に申入れ

国民と労働者の利益にかなった税制改正を実現するため、新政権に対しては一致点で協働し、問題点はただしていく立場から、全労連・国公労連・全国税は連名で「2010年度税制審議に関する申入書」を藤井税制調査会長に提出しました。その要旨は以下のとおりです。

2010年度税制審議にあたっては、緊急に検討が必要な事項にしほり込んだ意見を下記のとおり申し述べます。

なお、「平成16年度以前に戻す年金課税の見直し」を直ちに行い、あわせて、「中小企業支援税制」や「租税特別措置透明化法案の制定」「納税者権利憲章の制定」の促進、所得税の最高税率引き上げを望みます。

一方、「給付付き税額控除制度の導入」や「社会保障番号制度と歳入庁設置」等については、「納税者の立場に立ち、公平・透明・納得の三原則」を基にした十分かつ慎重な検討を行うべきと考えます。この点については、検討状況にあわせた申し入れを適宜行う考えであることを申し添えます。

記

1 税制改正の検討にあたっては、「不況下での増税は行わない」原則を堅持すること。とりわけ、給与水準の低下が続き、年末一時金の大幅減少を強いられる状況下で、家計を圧迫し、勤労者増税となる扶養控除、配偶者控除の廃止等は行わないこと。

また、最低生活費非課税の原則にたち、人的控除は生活保護基準を超える金額とするため、当面、基礎控除を180万円(現行38万円)、扶養控除・配偶者控除をそれぞれ70万円(現行各38万円)に引き上げること。

「一定の上限を設けた給与所得控除の見直し」は直ちに行うとともに、定額控除部分(現行65万円)を大幅に引き上げること。

2 「…平成20年度を含む3年以内の景気回復に向けた集中的な取り組みにより経済状況を好転させることを前提として、遅滞なく、かつ、段階的に消費税を含む税制の抜本的改革を行うため、平成23年度までに必要な法制上の措置を講ずるものとする。」ことを柱とした「所得税法の一部を改正する法律附則第104条」は、以下の理由でただちに廃止すること。

① 消費税の早期増税につながる法案であり、民主党、社民党、国民新党もこの法案に反対した経緯があること。

② 税制の抜本改革法の性格を持つ法律を附則に織り込んだものであり、廃止しない限り、この法律に基づく税制改革の準備が進行する恐れがあること。

3 大資産家に有利となる「証券税制の軽減税率」は継続せず、10%の優遇税率を少なくとも本則の20%にし、早急に総合累進課税に移行すること。

大企業に有利となる租税特別措置法の見直しとあわせ、法人税は超過累進税率を適用する課税に移行すること。

4 失業者など収入が大幅に減少した者に対する個人住民税の減税を行うこと。その財源は国が措置すること。

「わが党は保守だが、富裕層の増税と大企業増税を覚悟としている」「小泉政権で生じた格差や歪みをただし、低所得者層に光をあてる」と国民新党の本部事務局長▼「所得税の再配分機能が失われたことは問題、最高税率引き上げを求めていく」「潤ったのはリストラ強行の大企業だけ、庶民生活に直接テコを入れる税制が必要」と社会民主党の本部総務委員長▼「残念だったのは民主党、対応した「企業団体委員会」部長代理は要請書を受け取るだけでコメントはなかった▼沖縄、予算、天、下り、献金、連立等々でのフレを心配するが、税制でのフレがないよう期待したい。



発行所 東京都千代田区霞ヶ関 財務ビル内(〒100-0013) 全国税労働組合 発行人 山本 浩二 電話(03) 3581-3678 FAX(03) 3507-0886 振替口座 00140-2-68514

「税務の職場」何でも110番 zenkokuzei@aol.com 全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも110番」を常時設置しています(電話とFAXは上記の番号まで)。 ◆全国税ホームページ◆ http://www.kokko-net.org/zenkokuzei



要求書を酒井補佐に手交する藤平委員長

数上で男女差別をすることはない。督促の件は担当課に伝える」「平成22年度までの目標を設定した拡大計画のフォローアップ状況は公表してきた。今後は、5年間の進捗状況等を踏まえ、23年度以降どのように拡大計画を具体化するかが焦点となる」とコメントしました。

詰将棋 持駒 銀桂香 一三五五六 二四五六七八九十 出題)九段 西村一義 中級クラス (ヒント)香はどこに残す... (10分二段)

そらばん弾 新政権を構成する3党に対し税制審議に関する緊急要請を行った。

11・8 国民大集会

私たちの未来を切り開こう
新政権に要求実現迫る



不況打開や雇用確保など国民のさまざまな要求実現を新政権に迫っていくと「11・8 国民大集会」が東京都渋谷区の代々木公園で開かれた。全労連など同集会実行委員会が主催したもので、全国から3万5千人が参加。集会后は会場周辺をデモ行進した。

あいさつした全労連の大黒作治議長は、「鳩山内閣は国民の要求と切実な声に耳を傾け、リーダーシップを発揮してほしい」と訴えた。

反貧困ネットワークの宇都宮健児弁護士が連帯のあいさつで、「年末に向け、このままでは昨年以上に危機的状況になる危険がある。政府・自治体が一丸となって取り組みを強化する必要がある」と強調した。

日本共産党の志位委員長も「年越し派遣村のような事態をくり返さないことは政治の責任だ」と訴えた。

米軍基地の県内移設に反対して同日、県民大会を開いた沖縄県からの参加者は「(県内移設をすすめる)日本政府や米軍の態度は断固として許すことはできない」と述べ、「基地撤去の声を大きく広げよう」と呼びかけた。

職員に對する措置はこと足りていると考えているなら大問題です。職員に對する措置はこと足りていると考えているなら大問題です。職員に對する措置はこと足りていると考えているなら大問題です。



初任給の官民逆差が1〜2万円あるのに手をつけず、機械的な一時金カットの押しつけが青年の生活を直撃していることを指摘。

また、級による支給額が異なる旅費について、その法改正を求めました。

これに對し当局は、政府で決めた人勤の扱いは「意見を言う立場にない」とし、旅費問題でも「法改正は求めていない」。

また、専科生1年目の職員全員を管理運営部門へ配置せず、管理運営部門も他部門と同様に配置先の一部門に位置づけるよう迫りました。

職員の健康第一にしたインフルエンザ対策を

10月28日付で長官は「新型インフルエンザに對する事務運営上の当面の対応について」指示を出しました。この指示は、「申告会場等の納税者対応には、最優先で人員を確保する」等、納税者対応だけを際だたせ、納税者に對する職員の感染防止対策等は「手洗い、うがいの励行、マスクの着用を指示・徹底」程度しかありません。

長官は、9月18日付の指示(新型インフルエンザへの当面の対応)で、職員に對する措置はこと足りていると考えているなら大問題です。



【近畿・京滋支部】 職場では、非常勤職員に職員と同じ椅子が配備されました。組合では前から同じ椅子の配備を要求してきましたが、やっと実現しました。

青年部 青年の悲鳴、苦しみ
正面から受け止めよ

庁交渉

全国税青年部は11月16日、国税庁と交渉を行いました。(塚楽課長補佐が対応)

交渉では、①2級昇格の同時発令、②未払い残業の根絶、③残業前提の事務運営の転換、④独身寮「一人一室」の実現、⑤普通科研修の民主化、⑥専科生1年目職員の管理運営部門一律配置の見直しなどを求めました。

青年部は「再チャレンジ」採用者の2級昇格を大幅に早める必要があると指摘し、「5割短縮」を適用するなど特例的取り扱いを求めました。

「普通科研修での人権侵害はやめよ!」

【東海地連】 昔、部門研修で、「税務署の窓口対応は評判がいい。それに比べて」と登記所を引き合いにし、職員一人ひとりが「税務署の顔と自覚し、丁寧な対応を指示されていました。」

【北海道・網走分会】 徴収は広域運営が拡大された。担当者は「移動日を含め三日間で800キロ運転した。納税者と話す時間よりも車に乗っている時間の方が長い。何も

【東海・熱田分会】 署長から「ここに、止める責任!」

【近畿・京滋支部】 職場では、非常勤職員に職員と同じ椅子が配備されました。組合では前から同じ椅子の配備を要求してきましたが、やっと実現しました。

【近畿・東大阪支部】 「人を育てるシステムが狂っている。税務感性よりもKSKデーター分析尊重など税務の将来が不安」

【解答】 1二角成△同玉 2一飛成△一三五 2二銀打△二三玉 1五桂△同歩 1二竜△同玉 1四香△二三玉 1三香成まで13手詰。

【解説】 1二角成から2一飛成が好手順で、7手目1五桂と捨てて、1二竜が決め手で、1四香でピタリ決まる。